

2-2-2 新潟市における人口

(1) 総人口・市街化区域人口

新潟市の総人口は、平成 17 年国勢調査では 813,847 人となっており、平成 17 年まで増加を続けてきたが、今後は人口が減少することが予測されている。

また、平成 17 年国勢調査によると、市街化区域人口は 612,100 人（全市人口の約 75%）、DID 人口は 579,100 人（全市人口の約 71%）となっている。

(2) 高齢者人口

新潟市における高齢化率（総人口に占める 65 歳以上人口の割合）は平成 17 年国勢調査によると 20.5%である。平成 17 年時点の町丁目ごとの高齢化率の状況を図 2-9 に示す。新潟島（万代島）の東部及び新潟西港周辺など旧来の市街地で高齢化率が 28%以上と高い一方で、新潟駅の南側など、最近開発された住宅地等では、高齢化率が 7~14%と比較的低くなっている。

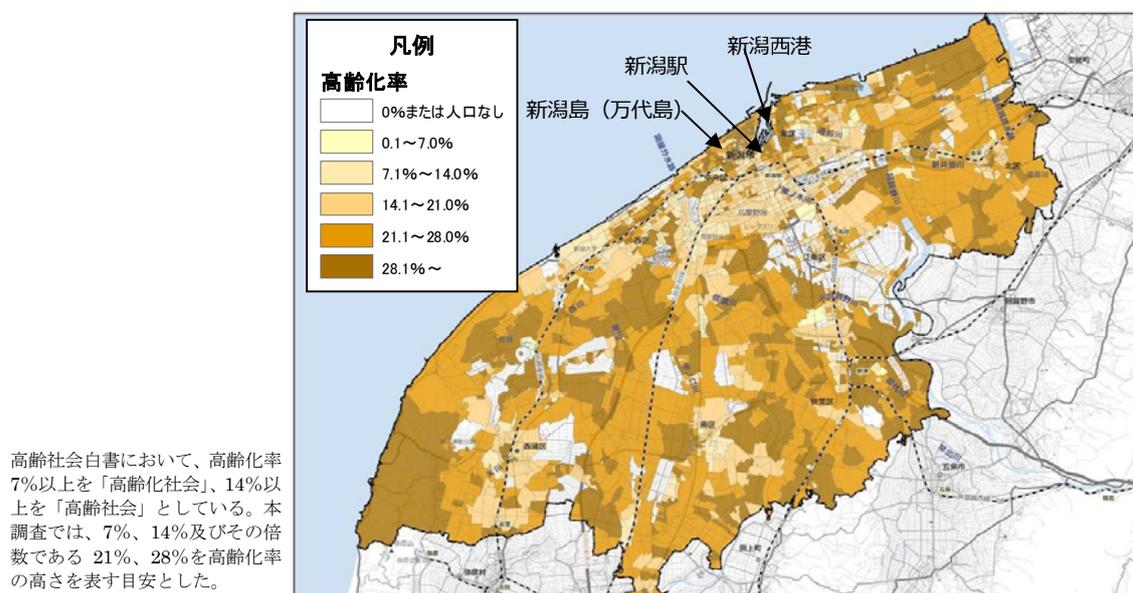


図 2-9 高齢化率の分布

出典：統計局，平成 17 年国勢調査

(3) 昼夜間人口比

災害が昼間に発災した場合、昼夜間人口比が高い地域では、被災者や帰宅困難者の増加、パニックの発生などが懸念される。一方、昼夜間人口比が低い地域では、生産年齢人口の他地区への流出が発生していると想定されることから、災害への応急対応が可能な人材の不足などが懸念される。図 2-10 に昼夜間人口比の状況を示す。昼夜間人口比の概要は以下のとおりである。

- ・新潟駅から新潟島（万代島）にかけての中心市街地や、新潟西港・新潟空港周辺、鳥屋野潟周辺で昼夜間人口比が高い。
- ・中心市街地では来街者が多いこと、新潟西港や鳥屋野潟周辺等は、昼間に事業所等への勤務者が集中することなどの理由により昼夜間人口比が高くなっているものと想定される。
- ・新潟市中心部の郊外は住宅地が広がっており、中心市街地等への流出により昼夜間人口比が低くなっている（70%以下）ものと想定される。

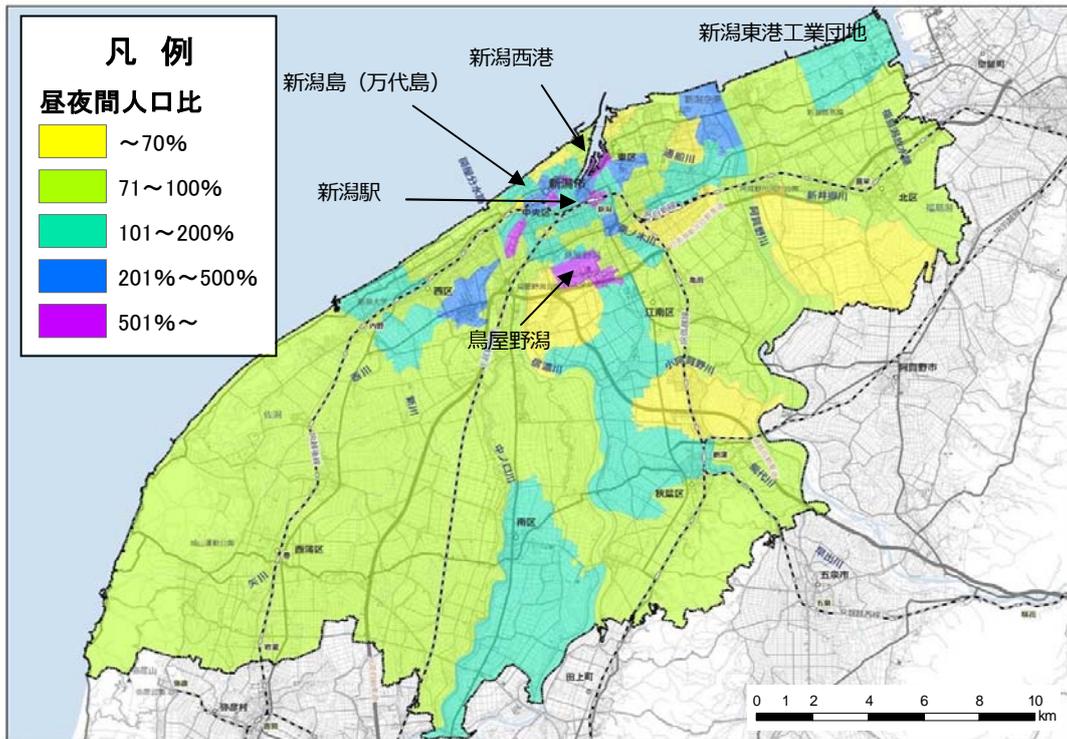


図 2-10 昼夜間人口比の状況 出典：新潟市資料（平成 14 年）

2-2-3 新潟市における防災拠点等

新潟市には新潟県庁、新潟市役所のほか、8つの区役所がある。また、「国土数値情報(公共施設)」（平成 18 年）によると、新潟県警察本部のほか 8つの警察署、新潟市消防局のほか 8つの消防署、28の出張所がある。その他、49の病院、189の要援護者施設が存在する。避難施設の種類と箇所数を整理すると表 2-1 のとおりである。

表 2-1 新潟市における避難施設の種類

名称	箇所数	避難施設の位置付け
屋内避難所	371 箇所	災害が発生し、または発生の恐れがある場合に、一時的に避難する場所（一時避難場所）として市が指定した場所、また災害により住居を失った方を保護するために市が指定した施設（収容避難所）
屋外避難場所	167 箇所	災害が発生し、または発生の恐れがある場合に、一時的に避難する場所（一時避難場所）として市が指定した場所
広域避難場所	15 箇所	地震発生後、火災の延焼拡大等により一時避難場所が危険な状況になった場合の避難場所として市が指定する場所

出典：新潟市、「新潟市地理情報システム」GIS データ（平成 19 年）

2-3 災害リスクと土地利用等の関係の分析

本節では、図2-11に示すように、災害リスク（地震、津波、洪水、土砂災害）と都市構造（市街化区域の現況およびDIDの変遷）、社会特性（昼夜間人口比、高齢化率）、防災拠点（避難施設、要援護者施設等）の重ね合わせ等を行い、新潟市における災害リスクと土地利用の関係における特徴を抽出した。

重ね合わせにおいては、収集した資料の多くがGISデータ化されていることから、効率化を図るためにGISを活用した。なお、原則として1枚の図面に複数の情報を載せることとしたが、情報量が多く1枚の図面としての重ね合わせによる表現が困難なものについては、複数の図面を並列に表現することとした。

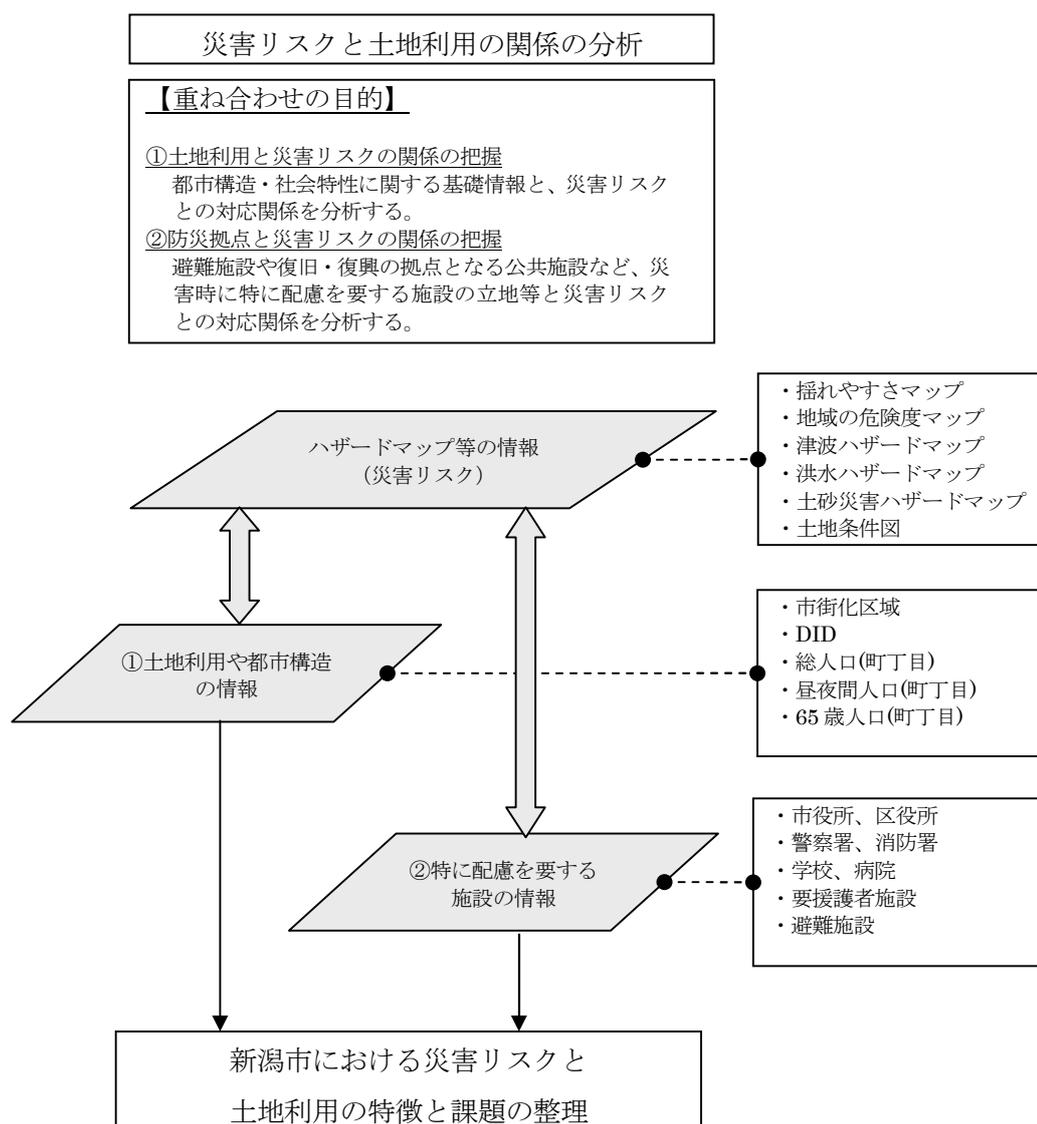


図2-11 災害リスクと土地利用の関係の分析